

令和4年度
統一的な基準による
大台町財務書類
(連結)



令和6年4月
三重県大台町

目 次

1	連結財務書類		
	貸借対照表 P	3
	行政コスト計算書 P	4
	純資産変動計算書 P	5
	注記 P	6

連結貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,130,514,682	固定負債	14,094,866,199
有形固定資産	42,952,584,488	地方債	10,176,446,313
事業用資産	12,218,549,965	長期未払金	4,336,200
土地	3,231,562,356	退職手当引当金	1,454,650,161
立木竹	2,263,339,227	損失補償等引当金	0
建物	21,348,455,524	その他	2,459,433,525
建物減価償却累計額	△ 15,419,251,926	流動負債	2,020,229,461
工作物	3,156,936,571	1年内償還予定地方債	1,599,815,492
工作物減価償却累計額	△ 2,407,396,123	未払金	236,107,908
船舶	0	未払費用	22,802,184
船舶減価償却累計額	0	前受金	4,367,300
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	133,812,566
航空機	0	預り金	20,900,011
航空機減価償却累計額	0	その他	2,424,000
その他	61,967,820	負債合計	16,115,095,660
その他減価償却累計額	△ 25,983,484	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,920,000	固定資産等形成分	48,491,561,185
インフラ資産	29,859,785,824	余剰分(不足分)	△ 14,675,326,566
土地	428,409,057	他団体出資等分	255,145,613
建物	629,507,788		
建物減価償却累計額	△ 203,356,349		
工作物	66,494,885,585		
工作物減価償却累計額	△ 37,607,320,517		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	117,660,260		
物品	3,833,164,164		
物品減価償却累計額	△ 2,958,915,465		
無形固定資産	928,147		
ソフトウェア	450,386		
その他	477,761		
投資その他の資産	3,177,002,047		
投資及び出資金	50,740,142		
有価証券	8,193,660		
出資金	42,546,482		
その他	0		
長期延滞債権	69,634,043		
長期貸付金	723,500		
基金	3,037,562,420		
減債基金	183,959,356		
その他	2,853,603,064		
その他	30,513,906		
徴収不能引当金	△ 12,171,964		
流動資産	4,055,961,210		
現金預金	1,385,068,661		
未収金	190,904,921		
短期貸付金	0		
基金	2,361,046,503		
財政調整基金	2,288,655,503		
減債基金	72,391,000		
棚卸資産	89,013,127		
その他	36,430,623		
徴収不能引当金	△ 6,502,625		
繰延資産	0	純資産合計	34,071,380,232
資産合計	50,186,475,892	負債・純資産合計	50,186,475,892

連結行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,402,599,345
業務費用	8,026,433,195
人件費	2,470,213,596
職員給与費	1,913,677,290
賞与等引当金繰入額	209,593,484
退職手当引当金繰入額	△ 9,188,715
その他	356,131,537
物件費等	5,260,965,256
物件費	1,743,887,502
維持補修費	676,553,712
減価償却費	2,178,035,686
その他	662,488,356
その他の業務費用	295,254,343
支払利息	74,751,081
徴収不能引当金繰入額	6,166,793
その他	214,336,469
移転費用	5,376,166,150
補助金等	5,258,383,817
社会保障給付	109,687,875
その他	8,094,458
経常収益	2,051,537,769
使用料及び手数料	434,715,066
その他	1,616,822,703
純経常行政コスト	△ 11,351,061,576
臨時損失	70,673,520
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17,364,339
損失補償等引当金繰入額	0
その他	53,309,181
臨時利益	76,321,513
資産売却益	15,511,777
その他	60,809,736
純行政コスト	△ 11,352,096,573

連結純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,527,514,141	49,977,803,195	△15,705,434,667	255,145,613
純行政コスト（△）	△11,352,096,573		△11,352,096,573	0
財源	10,918,046,581		10,918,046,581	0
税収等	7,115,344,201		7,115,344,201	0
国県等補助金	3,802,702,380		3,802,702,380	0
本年度差額	△434,049,992		△434,049,992	0
固定資産等の変動（内部変動）		△1,500,003,805	1,500,003,805	
有形固定資産等の増加		705,073,634	△705,073,634	
有形固定資産等の減少		△2,216,294,281	2,216,294,281	
貸付金・基金等の増加		559,612,035	△559,612,035	
貸付金・基金等の減少		△548,395,193	548,395,193	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	20,048,018	20,048,018		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△37,361,934	△6,286,222	△31,075,712	0
その他	△4,770,001	△1	△4,770,000	0
本年度純資産変動額	△456,133,909	△1,486,242,010	1,030,108,101	0
本年度末純資産残高	34,071,380,232	48,491,561,185	△14,675,326,566	255,145,613

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

連結財務書類では、連結先の団体において、キャッシュフロー計算書を作成していない団体があることなどから、総務省の手引きに基づき、資金収支計算書の作成を省略しています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

連結団体であった宮川福祉施設組合は、令和4年度末で解散しました。同組合の事情により令和3年度財務書類の作成が行われなかったため、令和2年度以降は宮川福祉施設組合を連結団体から除いています。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
一般会計	—	—	—
水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
奥伊勢広域行政組合	一組・広域連合	比例連結	51.35%
香肌奥伊勢資源化広域連合	一組・広域連合	比例連結	30.82%
紀勢地区広域消防組合	一組・広域連合	比例連結	40.30%
三重県市町総合事務組合	一組・広域連合	比例連結	一般会計 共同研修特別会計 共同デジタル地図特別会計 3.45% 物品等入札参加資格特別会計 3.72% 消防救急無線特別会計 5.11% 公平委員会特別会計 6.58%
三重地方税管理回収機構	一組・広域連合	比例連結	0.76%
三重県後期高齢者医療広域連合	一組・広域連合	比例連結	一般会計 0.93% 後期高齢者医療特別会計 0.71%
株式会社 宮川物産	三セク等	全部連結	—
株式会社 フォレストファイターズ	三セク等	全部連結	—
株式会社 エム・エス・ピー	三セク等	全部連結	—
株式会社 宮川観光振興公社	三セク等	全部連結	—
道の駅「奥伊勢おおだい」株式会社	三セク等	全部連結	—
株式会社 奥伊勢ハイウェイパーク	三セク等	比例連結	40.84%
宮川森林組合	三セク等	全部連結	—
大台町社会福祉協議会	三セク等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。た

だし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

- ③公会計における財務書類の性質上、固定資産等形成分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額と一致します。ただし、一部の連結対象団体から提出のあった財務書類において、上記が一致していない団体の財務書類があり、本町における連結財務書類においても上記が一致していません。今回、金額が微小であることから修正はせず、次年度において修正するものとします。
- ④比例連結を行った団体が複数あり、小数点以下が発生しています。その関係でNW固定資産等形成分や余剰分において、前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計が本年度純資産残高と一致していないことにつながっています。なお、それによる影響は微小であることから修正はせず完成としています。